



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 デンカ株式会社
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉高 紳介
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫 (TEL)03-5290-5532
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	266,740	△3.9	18,759	△19.7	17,492	△19.5	13,554	△14.6
28年3月期第3四半期	277,459	△3.9	23,362	34.3	21,730	18.3	15,864	14.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 10,848百万円(△27.2%) 28年3月期第3四半期 14,892百万円(△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	30.63	—
28年3月期第3四半期	34.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	452,797	217,993	47.3	484.50
28年3月期	443,864	216,071	47.7	473.35

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 214,371百万円 28年3月期 211,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	7.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△2.7	25,000	△18.4	22,000	△18.6	17,000	△12.7	38.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	465,954,121株	28年3月期	465,954,121株
29年3月期3Q	23,489,768株	28年3月期	18,640,888株
29年3月期3Q	442,474,893株	28年3月期3Q	454,740,335株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
平成29年3月期 第3四半期決算概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が底を打ち、輸出や生産も持ち直すなど、回復へ向けた動きが見られました。世界経済は、一部で弱い動きがあるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,667億40百万円と、販売数量は増加しましたが、原材料価格の下落に応じた石化関連製品の販売価格の見直しや円高による手取り減少により、前年同期に比べ107億18百万円(3.9%)の減収となりました。収益面では、円高の影響に加えスチレンモノマーの隔年定修や海外展開および研究開発の加速による費用増があり、営業利益は187億59百万円(前年同期比46億2百万円減、19.7%減益)、経常利益は174億92百万円(前年同期比42億37百万円減、19.5%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は135億54百万円(前年同期比23億10百万円減、14.6%減益)となりました。

<エラストマー・機能樹脂部門>

当部門の売上高は1,082億49百万円と前年同期に比べ83億39百万円(7.2%)の減収となりました。

クロロプレンゴムは、円高により手取りは減少しましたが、当社青海工場に加え、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が昨年11月より第2の生産拠点として事業を開始したことから、販売数量が増加し増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しにより減収となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

当部門の売上高は385億66百万円と前年同期に比べ12億41百万円(3.1%)の減収となりました。

農業土木用コルゲート管は販売数量が増加し増収となりましたが、特殊混和材の販売は前年を下回り、セメントや肥料は販売数量が減少し減収となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

当部門の売上高は338億61百万円と前年同期に比べ1億51百万円(0.4%)の増収となりました。

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”や電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムは販売数量が増加し増収となりました。電子回路基板は販売数量が減少し減収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

当部門の売上高は580億41百万円と前年同期に比べ7億92百万円(1.4%)の増収となりました。

医薬品では、デンカ生研株式会社の試薬の販売は国内、輸出とも前年を上回り、インフルエンザワクチンの出荷は概ね計画どおりとなりました。

加工製品では、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となりましたが、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は円高により手取りが減少し、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は販売数量が減少し減収となりました。

<その他部門>

当部門の売上高は280億22百万円と前年同期に比べ20億80百万円(6.9%)の減収となりました。

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を下回りました。

※当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを生活・環境プロダクツ部門から同部門に移管しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行なっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ89億32百万円増加の4,527億97百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ110億円90百万円増加の1,729億67百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ21億57百万円減少の2,798億30百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ70億11百万円増加の2,348億4百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ19億21百万円増加して2,179億93百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、為替が11月以降円安へ反転し、クロロブレンゴム等の輸出製品の手取りが増加することや、LED用蛍光体や電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムの販売が好調なことなどから、平成28年11月8日に公表いたしました連結業績予想を下記の通り修正いたします。なお、前提となる第3四半期以降の為替レートは、1ドル=100円から、1ドル=110円に見直しております。

政治情勢や経済情勢の不確実性が高まるなど、世界経済の先行きには依然として不透明感がありますが、当社グループは経営計画「Denka100」の新成長戦略を推進し、業績予想の達成に努めてまいります。

通期連結業績予想（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	360,000	24,000	21,000	16,500	37 29
今回修正予想 (B)	360,000	25,000	22,000	17,000	38 42
増減額 (B-A)	—	1,000	1,000	500	—
増減率 (%)	—	4.2%	4.8%	3.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	369,853	30,634	27,022	19,472	42 94

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった電化無機材料(天津)有限公司、電化創新(上海)商貿有限公司、電化電子材料(大連)有限公司の3社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、PT ESTOP INDONESIAの株式を追加取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	10,102
受取手形及び売掛金	76,009	92,249
商品及び製品	43,981	40,728
仕掛品	3,279	2,651
原材料及び貯蔵品	16,839	17,205
繰延税金資産	1,753	1,430
その他	8,336	9,097
貸倒引当金	△218	△497
流動資産合計	161,876	172,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,059	59,624
機械装置及び運搬具（純額）	78,378	72,749
工具、器具及び備品（純額）	3,046	2,891
土地	63,084	63,090
リース資産（純額）	371	331
建設仮勘定	8,388	10,752
有形固定資産合計	214,329	209,439
無形固定資産		
のれん	6,401	5,259
特許権	617	495
ソフトウェア	917	837
その他	3,195	2,684
無形固定資産合計	11,131	9,276
投資その他の資産		
投資有価証券	49,843	53,730
長期貸付金	1,293	729
繰延税金資産	1,210	1,460
その他	4,949	6,051
貸倒引当金	△770	△858
投資その他の資産合計	56,527	61,113
固定資産合計	281,988	279,830
資産合計	443,864	452,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,811	46,663
短期借入金	42,861	42,596
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	18,225	69
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,806	2,149
未払消費税等	1,433	946
繰延税金負債	266	0
賞与引当金	2,741	1,106
その他	32,392	38,323
流動負債合計	147,537	151,856
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,510	39,934
繰延税金負債	3,984	5,635
再評価に係る繰延税金負債	8,407	8,405
退職給付に係る負債	8,314	7,964
その他	1,039	1,008
固定負債合計	80,255	82,948
負債合計	227,793	234,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	112,335	119,135
自己株式	△7,971	△10,165
株主資本合計	190,647	195,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,775	14,382
土地再評価差額金	10,267	10,265
為替換算調整勘定	2,739	△3,111
退職給付に係る調整累計額	△2,695	△2,418
その他の包括利益累計額合計	21,087	19,118
非支配株主持分	4,336	3,621
純資産合計	216,071	217,993
負債純資産合計	443,864	452,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	277,459	266,740
売上原価	208,728	200,854
売上総利益	68,730	65,886
販売費及び一般管理費	45,368	47,127
営業利益	23,362	18,759
営業外収益		
受取利息	53	47
受取配当金	964	1,230
持分法による投資利益	667	596
その他	626	278
営業外収益合計	2,311	2,152
営業外費用		
支払利息	648	527
固定資産処分損	871	590
操業休止等経費	1,087	1,197
為替差損	69	367
その他	1,265	735
営業外費用合計	3,943	3,418
経常利益	21,730	17,492
特別利益		
投資有価証券売却益	—	648
特別利益合計	—	648
特別損失		
事業整理損	—	1,201
買収関連費用	632	—
特別損失合計	632	1,201
税金等調整前四半期純利益	21,097	16,939
法人税、住民税及び事業税	5,232	3,631
四半期純利益	15,865	13,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△246
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,864	13,554

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	15,865	13,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	3,510
為替換算調整勘定	△581	△6,386
退職給付に係る調整額	40	277
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	138
その他の包括利益合計	△972	△2,459
四半期包括利益	14,892	10,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,922	11,493
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	△644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において自己株式が21億94百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	116,589	39,808	33,710	57,249	247,356	30,102	277,459	—	277,459
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	—	—	—	120	3,372	3,492	(3,492)	—
計	116,709	39,808	33,710	57,249	247,476	33,475	280,951	(3,492)	277,459
セグメント利益	8,539	882	4,224	8,747	22,392	900	23,293	68	23,362

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	175,556	75,148	26,754	101,902	277,459
連結売上高に占める割合 (%)	63.3	27.1	9.6	36.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リューシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	108,249	38,566	33,861	58,041	238,718	28,022	266,740	—	266,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109	—	—	—	109	4,098	4,207	(4,207)	—
計	108,358	38,566	33,861	58,041	238,827	32,120	270,948	(4,207)	266,740
セグメント利益	4,618	901	5,078	7,848	18,447	234	18,681	77	18,759

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額77百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	164,532	68,490	33,718	102,208	266,740
連結売上高に占める割合 (%)	61.7	25.7	12.6	38.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを「生活・環境プロダクツ部門」から同部門に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

平成29年3月期 第3四半期決算概要

平成29年2月7日
デンカ株式会社

1.業績の概要(第3四半期前年同期比・通期の見通し)

【総括】

- ・当第3四半期(10～12月)は、電子・先端プロダクツ製品や検査試薬の順調な出荷や、インフルエンザワクチンの計画どおりの出荷などにより営業利益は89億円となり、前年同期を上回りましたが、当第3四半期累計(4～12月)では円高やスチレン系製品のスプレッド縮小の影響に加え、スチレンモノマーの隔年定修を実施したことから、188億円と前年同期比46億円の減益になりました。
- ・通期では、11月以降円安に転じたことによる為替影響の軽減などから、前回(第2四半期決算発表時)予想営業利益を10億円増額修正し、通期予想営業利益を250億円といたしました。

【セグメント別状況】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、スチレンモノマー定修、円高による輸出クロロプレンゴムの手取り減、スチレン系製品スプレッド縮小などにより、当第3四半期累計営業利益は46億円と前年同期比減益となりましたが、足元の円安傾向によりクロロプレンゴムの採算が改善していること等から、通期予想営業利益は、前回予想比5億円増額し75億円を見込んでおります。
- ・インフラ・ソーシャルソリューション部門は、農業・土木用コルゲート管の出荷増、コストダウン効果実現の一方で、セメントや特殊混和材の販売数量が前年を下回り、当第3四半期累計営業利益は9億円と前年同期並みとなりました。通期では、前回予想のとおり、通期予想営業利益10億円を見込んでおります。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、LED用蛍光体や電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムの出荷が増加し、当第3四半期累計営業利益は51億円と前年同期を上回りました。通期予想営業利益は、前回予想比5億円増額し65億円を見込んでおります。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、インフルエンザワクチン、検査試薬の出荷は順調でしたが、円高による合繊かつら用原糸の手取り減や、食品包材シートや加工品の販売数量が減少し、当第3四半期累計営業利益は78億円と前年同期減益となりました。通期では、前回予想のとおり、通期予想営業利益95億円を見込んでおります。

【業績】

(単位:億円)

	平成29年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	平成28年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	増減
売上高	2,667	2,775	△ 107
営業利益	188	234	△ 46
経常利益	175	217	△ 42
親会社株主に帰属する四半期純利益	136	159	△ 23

	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
売上高	3,600	3,699
営業利益	250	306
経常利益	220	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	170	195

2.セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	平成29年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	平成28年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	増減
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,082	1,166
	営業利益	46	85
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	386	398
	営業利益	9	9
電子・先端 プロダクツ	売上高	339	337
	営業利益	51	42
生活・環境 プロダクツ	売上高	580	572
	営業利益	78	87
その他	売上高	280	301
	営業利益	2	9
消去差	売上高	-	-
	営業利益	1	1
合計	売上高	2,667	2,775
	営業利益	188	234

	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
エラストマー・ 機能樹脂	1,480	1,556
	75	110
インフラ・ソーシャル ソリューション	520	534
	10	12
電子・先端 プロダクツ	460	457
	65	61
生活・環境 プロダクツ	760	751
	95	112
その他	380	401
	5	11
消去差	-	-
	-	1
合計	3,600	3,699
	250	306

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		平成29年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	平成28年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	増 減	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
投 資	設備投資	181	149	32	260	212
	M & A 他	8	127	△ 118	10	167
	計	189	275	△ 86	270	380
減価償却費		182	172	10	240	232
研究開発費		96	87	9	135	118
有利子負債残高		1,226	1,366	△ 140	1,200	1,246

	平成29年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	平成28年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)	平成28年3月期 年度実績 (4-3月)
為替レート [円/\$]	106.9	121.7	108.9	120.1
国産ナフサ [円/k]	32,800	46,000	35,450	42,850

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	平成29年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	平成28年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,082	1,166	△ 83	△ 194	111
インフラ・ ソーシャルソリューション	386	398	△ 12	△ 4	△ 8
電子・先端プロダクト	339	337	2	△ 33	35
生活・環境プロダクト	580	572	8	△ 33	41
そ の 他	280	301	△ 21	-	△ 21
合 計	2,667	2,775	△ 107	△ 265	157

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	平成29年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	平成28年3月期 第3四半期実績 (4-12月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	46	85	△ 39	△ 194	67	88
インフラ・ ソーシャルソリューション	9	9	0	△ 4	△ 4	9
電子・先端プロダクト	51	42	9	△ 33	27	15
生活・環境プロダクト	78	87	△ 9	△ 33	23	1
そ の 他	2	9	△ 7	-	△ 0	△ 7
消 去 差	1	1	0	-	-	0
合 計	188	234	△ 46	△ 265	113	106